税理士法第33条の2の書面添付に係るチェックシート〔相続税〕

このチェックシートは、税理士法第33条の2の規定に基づく添付書面の作成に当たって、申告書を正しく作成していただけるよう確認すべき事項をまとめたものです。 次表の「確認事項」欄をご確認の上、「確認」欄にチェックするとともに、その事項に係る該当の有無を「該当の有無」欄にチェックしてください。 法定添付書類は確認書類欄に「●」、提出をお願いしている書類は確認書類欄に「○」を表示しています。 確認書類欄に「○」で表示している書類は、添付の必要はございません。

(令和7年10月以降提出用)

_					(令和7年10月以降提出月	11/
項			目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	(ル) 有無(ル) 有無(ル)	系付 (レ)
+0 0	≠ Ĥ a	N √H 4H	사나	○ 被相続人の死亡時の住所地を納税地として いますか。	◇被相続人の戸籍の附票の写し(相 □ − 続開始の日以後に作成されたも の)(※1)	
个日 允	冗 怳 🗸)納税	. TU	※住所地とは被相続人の「生活の本拠」をいい、住民登録上の住所と一致しない場合があります。	◇老人ホーム等への入所時における 契約書の写し等	
				① 法定相続人に誤りはありませんか。	● 戸籍の謄本、図形式の法定相続情 □ - 相一覧図の写し等(※2)	
相	続	人	等	② 相続人に未成年者や障害者の方はいませんか。	◇特別代理人選任の審判の証明書、 身体障害者手帳等	
相	続	財	産	① 遺産分割協議書はありますか。	○遺産分割協議書及び各相続人の印 □ □有□無 鑑証明書(※3)	
<i>の</i>	分	割	等	② 遺言書はありますか。	の写し等(※3)	
				① 未登記不動産はありませんか。		
相				② 共有不動産はありませんか。	利証、登記事項証明書、国外財産 □ □有□無 調書(控)等)	
				③ 先代名義の不動産はありませんか。	□□有□無	
	不	動	産	④他の市区町村に所在する不動産はありませんか。	□□有□無	
				⑤ 日本国外に所在する不動産はありませんか。	□□有□無	
				⑥ 他人の土地の上に存する建物(借地権) 及び他人の農地を小作(耕作権)してい るものはありませんか。	◇土地の賃貸借契約書、小作に付さ □ □有□無れている旨の農業委員会の証明書	
続				① 名義は異なるが、原資、管理、運用等の 状況から被相続人に帰属するものはあり ませんか(無記名の有価証券も含みま す。)。	◇ 証券、株券、通帳又はその預り証 □ □有□無	
	有 佔	五 証	券	② 株式の割当てを受ける権利、配当期待権はありませんか。	◇評価明細書等 □□有□無	
			~	③ 増資等による株式の増加分や端株について計上漏れはありませんか。 (端株を有する場合⇒該当「有」)	◇配当金支払通知書等 □ □有□無	
				④ 日本国外の有価証券はありませんか。	◇ 証券、株券又はその預り証、国外 □ □有□無 財産調書(控)等	
財				① 相続開始直前に、被相続人の預金口座等から出金された現金を確認し、相続開始日の現金残高を手元現金に含め計上していますか。(被相続人の預金口座から出金された現金を相続開始日の手元現金に含めている場合→該当「有」)	→ 預貯金・貸付信託等の残高証明書 (相続開始日)、預貯金通帳(国 外金融機関の預貯金であればス テートメント)等	
	現 預 財	金 宁 金	• 等	② 預貯金や現金などの増減について、相続 開始前5年間程度の期間における入出金 の使途等を確認していますか。		
				③ 名義は異なるが、原資、管理、運用等の 状況から被相続人に帰属するものはあり ませんか。	この他確認書類 □ □有□無	
				④ 日本国外の預貯金はありませんか。		
産				⑤ 既経過利息の計算は行っていますか。(既経過利息の計算を行っている預貯金等を有する場合→該当「有」)		

項	目	確請	認事項(確認	欄にチェック	してください) 確	認	書	類	確認 (V)	該当の 有無(V)	
相	事 業 用 ・ 家 庭 用 財 産		の有無を確認	していますか をや農業用財	産、農業用財 さ。 産を有する場			夏興特別所得税 行得税青色申告			□有□無	
				ありませんか							□有□無	
			生命保険金及 利はありませ		契約に関する	権 }◇		払保険料計算書 通知書、所得税			□有□無	
	生命保険金	2	契約者(家族 担者の確認を	実名義を含む 行っています		負		の申告書(控)			_	
				:険契約はあり) ませんか。 職手当金等に		追聯手业 △)支払通知書、	注 / 		□有□無	
	退職手当金等		当するものは	ありませんか	<i>y</i> °		申告書(控)	、取締役会議事	録等		口有口無	
	立 木		(立木を有す	は確認してV る場合⇒該当	á「有」)		合等の精通者				□有□無	
続			ありませんか	,	賃、配当等)		通知書等	i、通帳、配当			□有□無	
		:	金、立替金等	はありません			書(控)、借				□有□無	
			りませんか。		ク、船舶等は		合は、取得価	(最近取得して 額の分かる書類	į)		□有□無	
			貴金属、書画 か。	可及び骨とう	品はありませ	ん	ズ、形状(名、作品題名、 掛物、額、巻り 可無等を記載し 類及び写真	物等の		□有□無	
			ゴルフ会員権はありません		クラブ会員権	等	会員証(券)				□有□無	
財			暗号資産等は	ありませんか	> 0	\Diamond	評価額の分か	る書類			□有□無	
	その他の財産	(I)	特許権、著作か。	F権、営業権	等はありませ	んし	評価明細書等				□有□無	
		8	所得税及び復 申告の還付金		色の申告や準確 思していますか 亥当「有」)		所得税及び復 書(控)、通	夏興特別所得税 帳等	の申告		□有□無	
			損害保険契約か。	りに関する権	利はありませ	ん	·保険証券、別 得税の申告書	「得税及び復興 (控)等	特別所		□有□無	
		J	贈与を受けた		育て資金の一 税の非課税」 うりませんか。		管理残高の分	かるもの、結婚 申告書(控)等			□有□無	
産			けた場合の 用に係る残額	曽与税の非課 はありません		適	非課税申告書	かるもの、教 (控)等	育資金		□有□無	
相組適	売時精算課税 用 財 産		ら相続時精算 した財産(相 りませんか。	:課税に係る贈 続時精算課税	可が、被相続人 自与によって取 記適用財産)は ご相続税の課税	:得 :あ :	ついて、相続 を受けていた 適用財産の明	ら贈与を受けた 時精算課税 場合)期与税 時期 開与税の申 税 法第49条第1	の適用 算課税 告書		□有□無	
		7	格に加算して	いますか。		J	定に基づく開	· - ·				
		5	被相続人から 税に係る贈与	加算対象期間 によって取得 礎控除額110 す。)。	と取得した方が 引(注)に暦年 身した財産はあ 万円以下の贈 [』]	課り	の預貯金及び 等(家族分も 約書、贈与税	に応じた加算対 ボ有価証券の取 含みます。)、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	引明細贈与契)、相		□有□無	
牛盲	前贈与財産の		被相続人の相続開始		算対象期間							
	続財産へ		~令和8年12月31日	相続開始前3年以下 (死亡の日からさ) 死亡の日までの間)	かのぼって3年前の日か	36						
	.)		令和9年1月1日 ~令和12年12月31日	令和6年1月1日7	から死亡の日までの間							
			令和13年1月1日~	相続開始前7年以 (死亡の日からさ) 死亡の日までの間)	かのぼって7年前の日か	36						
			10 4 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1		専期間内に贈与 発価格に加算し	_					_	

世界の できました (世帯候務を含) 2 (世界) できまった (世界) できまった (世界) (世界) (世界) (世界) (世界) (世界) (世界) (世界)	項(確認欄にチェックしてください) 確 認		亥当の 添付 f無(v) (v)
② 大神の所得拠、 開定資産税等の税金や電	金等はありませんか(連帯債務を含 〇 借用書、請求書、	浅消費貸借契 □ □	
② 割り保証金(繁金)等の計上湯れはあり	の所得税、固定資産税等の税金や電 書等		有□無
使務・葬式費用	保証金 (敷金) 等の計上漏れはあり ◇ 賃貸借契約書等 んか。 (預り保証金等を有する場合		有□無
(3) が引き継いだ債務を債務控除していませんか。 ② 法会や香典返しに要した費用、墓石や仏質の購入費用が含まれていませんか。 ② 計価単位の判定は適切ですか。 ② 評価単位の判定は適切ですか。 ③ 正面路線の判定は適切ですか。 ③ 正面路線の判定は適切ですか。 ③ 正面路線の判定は適切ですか。 ③ 正面路線の判定は適切ですか。 ③ 正面路線以外の路線が宅地の一部に接している場合としている場合としている場合をしていますか。 ② 実態当「有」) ② 土地の利用状況が確認できるもの □ 「有口が観を調整の上、加算していますか。 ② と近上の路線がを地の一部に接している場合を調整の上、加算していますか。 ② 実測図等 「2以上の路線がを地の一部に接している場合を調整の上、加算していますか。 ② 生地(特に山林)に縄延びはありませんか。 ④ 地様規模の大きな宅地の評価と適用する場合・放当「有」) ② 土地(特に山林)に縄延びはありませんか。 ④ 地積規模の大きな宅地の評価を適用する場合・設当「有」) ② 土地(特に山林)に縄延びはありませんか。 ④ 地積規模の大きな宅地の評価を適用する場合・設当「有」とない。(生地権者の地位に変更がない自由出書を提出しているもの。)。(借地権がある土地を有する場合・配偶を適用する場合・設当「有」) ② 居住建物に配偶者居住権が設定された場合・設当「有」) ② 居住建物に配属者居住権が設定された場合・配偶者居住権が設定された場合・配偶者居住権をびきなの数地利用権の計上漏れはありませんか。 ③ 「居住用の区分所有財産」(いわゆる分譲当「有」) ② 居住建物に配属者居住権が設定された場合・配偶者居住権が設定された場合・配偶者居住権が設定された場合・配偶者居住権が設定された場合・配偶者居住権が設定された場合・配偶者居住権が設定された場合・配偶者居住権をびきなの数地利用権の計上漏れはありませんか。 ③ 「居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有財産の評価に係る区分所有財産の評価に係る区分所有財産の評価に係る区分所有財産の評価に係る区分所有財産の評価に係る区の資で、資本は、資金、登記事項証明書、登言書、遺産分割協議書又は家庭裁判所の審判書 「自由!」(一有自!	続人の住宅ローンのうち、団体信用 ◇ 住宅ローンの設定保険に加入していたことにより返済 必要のなくなった金額を債務として	書等 □	_
壊の購入費用が含まれていませんか。)が引き継いだ債務を債務控除して	書等	-
工地の評価に当たっては、現地確認を行い利用状況を確認した上で、実際の面積によって計算していますか。 ② 正面路線の判定は適切ですか。 ③ 正面路線の判定は適切ですか。 ③ 正面路線の外の路線がを地の一部に接している場合。 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			-
③ 正面路線の判定は適切ですか。 ③ 画地調整率の適用に誤りはありませんか。 ⑤ 地区区分の判定は適切ですか。 ⑤ 地区区分の判定は適切ですか。 ⑤ 正面路線以外の路線が宅地の一部に接している場合、会談当「有」) ⑦ 不整形地について、想定整形地はその面積が最小となるよう適正に設定していますか。 ⑥ 国外不動産を有する場合→該当「有」) ⑥ 土地(特に山林)に縄延びはありませんか。 ⑥ 地積規模の大きな宅地の評価の適用について、要仲の確認をしていますか。 ⑥ 地積規模の大きな宅地の評価の適用について、要仲の確認をしていますか。 ② 地積規模の大きな宅地の評価の適用について、要仲の確認をしていますか。 ② 地積規模の大きな宅地の評価を適用する場合→該当「有」) ① 借地権がある土地について、情地権の計上漏れはありませんか。 ② 間外を行る場合を関する場合、会談当「有」) ② 居住建物に配偶者居住権及びその敷地利用権の計上漏れはありませんか。 ③ 「居住用の区分所有財産」(いわゆる分譲マンション)に該当する場合、区分所有補正率による補正の有無を確認していますか。 ③ 同族法人等に対して貸し付けている土地 ◆ 登記事項証明書、遺言書、遺産分る反分所有補正率の計算明細書 ○ 居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書 ○ 居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書 ○ 日本口料の部分が開きましていますか。 ③ 同族法人等に対して貸し付けている土地 ○ 全部事項証明書 ○ 日本口料の部分が開きましていますか。 ○ 日本口料の部分が開きましていますか。 ○ 日本口料の部分が開きましていますか。 ○ 日本日料の部分が開きましていますか。 ○ 日本日料の部分が開きまりませんか。 ○ 日本日料の部分が開きましていますか。 ○ 日本日料の部分が開きまりませんか。 ○ 日本日料の部分が開きまりませんか。 ○ 日本日料の部分が開きまりませんか。 ○ 日本日料の部分が開きまりますまによる補正の計算明細書	の評価に当たっては、現地確認を行 ○土地及び土地の」 用状況を確認した上で、実際の面積 評価明細書、実測		
通	単位の判定は適切ですか。	できるもの	-
・	路線の判定は適切ですか。		-
(a) 正面路線以外の路線が宅地の一部に接している場合、側方及び二方路線影響加算額を調整の上、加算していますか。(2以上の路線に接している場合 →該当「有」) (c) 不整形地について、想定整形地はその面積が最小となるよう適正に設定していますか。(国外不動産を有する場合→該当「有」) (d) 土地(特に山林)に縄延びはありませんか。(国外不動産を行る場所ですか。(国外不動産を行る場所ですか。) (国外不動産を行る場所ですか。) (国外不動産を行る場所ですか。(地積規模の大きな宅地の評価の適用について、要件の確認をしていますか。 (地積規模の大きな宅地の評価を適用する場合→該当「有」) (力) 世地権がある土地について、借地権の計上漏れはありませんか。(地域の大きな宅地の評価を適用する場合→該当「有」) (情地権がある土地について、借地権の計上漏れはありませんか。(借地権がある土地を有する場合、合、借地権者の地位に変更がない旨の申出書を提出しているもの。)。(付地権がある土地を有する場合、高に個者居住権及びその敷地利用権の計上漏れはありませんか。) (居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率による補正の有無を確認していますか。) (国) 居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率による補正の有無を確認していますか。) (国) 同族法人等に対して貸し付けている土地、全部は関連を対して関ロの区分所有財産の評価に係る区分所有補正率による補正の有無を確認していますか。) (国) 同族法人等に対して貸し付けている土地、全部は関連を対して関ロの区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書、全部は関連を対して関ロの区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書、全部は関連を対して関ロの区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書、全部は関連を対して関ロの区が対して関ロの区の所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書、全部は関連を対して関ロの区が対し、対して関ロの区が対し、対しの区が対し、対しの区が対し、対しの区が対し、対しの区が対し、対しの区が対して対して対して対して対して対して対して対して対し、対しの区が対し、対しの、対しの、対しのでは、対しのでは対しのでは、対しののでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しののでは、対しのでは、対しのでは、対しの	調整率の適用に誤りはありませんか。		-
項	区分の判定は適切ですか。		-
日 積が最小となるよう適正に設定していますか。 ③ 国外不動産の評価は適切ですか。 (国外不動産を有する場合→該当「有」) ③ 土地(特に山林)に縄延びはありませんか。 ④ 地積規模の大きな宅地の評価の適用について、要件の確認をしていますか。(地積規模の大きな宅地の評価を適用する場合→該当「有」) ① 借地権がある土地について、借地権の計上場れはありませんか(建物のみの計上や、借地権者の地位に変更がない旨の申出書を提出しているもの。)。(借地権がある土地を有する場合→該当「有」) ② 居住建物に配偶者居住権が設定された場合、国債者居住権の設定された場合、配偶者居住権及びその敷地利用権の計上漏れはありませんか。 ③ 「居住用の区分所有財産」(いわゆる分譲マンション)に該当する場合、区分所有補正率による補正の有無を確認していますか。 ④ 同族法人等に対して貸し付けている土地 ◆ 登記事項証明書、遺言書、遺産分割協議書又は家庭裁判所の審判書 「居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書 ◆ 登記事項証明書 ○ 居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書 ○ 日住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書	・る場合、側方及び二方路線影響加算 調整の上、加算していますか。 以上の路線に接している場合		有□無
個	最小となるよう適正に設定していま		- 0
③ 土地(特に山林) に縄延びはありませんか。 ⑩ 地積規模の大きな宅地の評価の適用について、要件の確認をしていますか。(地積規模の大きな宅地の評価を適用する場合→該当「有」) ⑪ 借地権がある土地について、借地権の計上漏れはありませんか(建物のみの計上や、借地権者の地位に変更がない旨の申出書を提出しているもの。)。(借地権がある土地を有する場合→該当「有」) ⑫ 居住建物に配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、同居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率による補正の有無を確認していますか。 ⑭ 同族法人等に対して貸し付けている土地 ◆ 登記事項証明書 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			有□無
で で で で で で で で で で で で で で で で で で で			-
上漏れはありませんか (建物のみの計上や、借地権者の地位に変更がない旨の申出書を提出しているもの。)。 (借地権がある土地を有する場合→該当「有」) ② 居住建物に配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権が設定された場合、配偶者居住権及びその敷地利用権の計上漏れはありませんか。 ③ 「居住用の区分所有財産」 (いわゆる分譲マンション)に該当する場合、区分所有補正率の計算明細書 る区分所有補正率の計算明細書 る区分析 を記述される る る る る る る る る る る る る る る る る る る	、要件の確認をしていますか。(地 模の大きな宅地の評価を適用する場	都市計画図□□□□	有□無
合、配偶者居住権及びその敷地利用権の 計上漏れはありませんか。 ③ 「居住用の区分所有財産」(いわゆる分 譲マンション)に該当する場合、区分所 有補正率による補正の有無を確認していますか。 ④ 同族法人等に対して貸し付けている土地 ◇土地の無償返還に関する届出書 □ □有□無	計れはありませんか(建物のみの計上 借地権者の地位に変更がない旨の申 を提出しているもの。)。 地権がある土地を有する場合	也賃貸借契約 □ □ □ こ変更がない	有□無
譲マンション)に該当する場合、区分所 有補正率による補正の有無を確認していますか。	配偶者居住権及びその敷地利用権の割協議書又は家庭		_
④ 同族法人等に対して貸し付けている土地 │ ◇ 土地の無償返還に関する届出書 │ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ンション)に該当する場合、区分所 正率による補正の有無を確認してい	7.2 bl mile out	有□無□□
等のうち、無償返還に関する届出書を提 項 出している土地等がある場合、適切な割 合を控除していますか。 (無償返還に関する届出書を提出してい る土地等を有する場合⇒該当「有」)	法人等に対して貸し付けている土地 うち、無償返還に関する届出書を提 ている土地等がある場合、適切な割 控除していますか。 償返還に関する届出書を提出してい	る届出書	有□無
⑤ 貸家の中に、空家となっているもの(一時的に空家となっているものを除きます。) はありませんか。 (貸家を有する場合⇒該当「有」)◇ 不動産賃貸借契約書	」に空家となっているものを除きま) はありませんか。		有□無
 ⑤ 貸家建付地として評価している場合、対応する建物(貸家)を計上していますか。 目 (貸家建付地を有する場合) 	る建物(貸家)を計上しています 借契約書 家建付地を有する場合	不動産賃貸□□□	有□無

項		目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確		認	書	類	確認 (V)	該当の 有無(V)	添付 (V)
		個	⑰貸宅地は地上権又は借地借家法に規定する借地権の目的物ですか(使用貸借の場合には自用地評価となります。)。(貸宅地を有する場合⇒該当「有」)	\Diamond	土地の賃 明書、住	貸借契約 宅地図等	書、登	^{於記事項証}		□有□無	
評価	不動産		® 倍率地域の宅地比準の計算において、近 傍宅地の1㎡当たりの固定資産税評価額 を基に評価していますか。	\Diamond	固定資産	評価証明	書			_	
		項目	⑰ 市街地周辺農地について、20%の評価減をしていますか。 (市街地周辺農地を有する場合	0	市街地農	地等の評価	西明細	基		□有□無	
			⇒該当「有」) ① 評価方式の判定は適切ですか。	10	取引相場の	のない株芸	大 (川)	タ) の証		□有□無	
評			(非上場株式を保有する場合 →該当「有」)		価明細書 法人税申	告書(控)					
			② 特定の評価会社の判定は適切ですか。		┌ その他確 	電認書類				_	
			③ 比準要素数 0 の会社であるにもかかわらず、類似業種比準方式により評価していませんか。							_	
			④ 相続開始日における仮決算の内容を基に 評価している場合、当該仮決算に基づき 法人税の申告書を作成するなどして法人 税額を算定していますか。 (仮決算に基づき評価している場合 ⇒該当「有」)	0	仮決算に 決算書等	基づく法	人税⊄)申告書、		□有□無	
			⑤ 類似業種比準方式は直前期末の比準数値 で評価していますか。	Ш	取引相場 価明細書 法人税申	等		当資)の評		_	
			⑥類似業種比準方式の比準割合の算式の分		公八代中	百音 (佐)	、沃	中 青守		_	
			母は3となっていますか。 ⑦類似業種の業種目の判定は適正ですか (複数の業種目に係る取引金額がある場 合、直前期の取引金額の内訳を確認して		₋ その他確 	全認書類				_	
			いますか。)。 ⑧類似業種の株価等は、相続開始年分の 「類似業種比準価額計算上の業種目及び 業種目別株価」で確認していますか。							_	
	非上場构	未式	⑨ 医療法人の出資の評価において、類似業種比準価額の算式は適切ですか。 (医療法人への出資がある場合 ⇒該当「有」)		取引相場。 価明細書 法人税申金					□有□無	
			⑩ 資産・負債の相続税評価額への評価替えに誤りはありませんか。		- その他確	全認書類		٦		_	
			① 法人が課税時期前3年以内に取得した土地建物等について、課税時期の通常の取引価額に相当する金額で評価しています							□有□無	
			か。 (法人が3年以内に土地建物等を取得し ている場合⇒該当「有」)								
			② 繰延資産のうち財産的価値のないものを 資産計上していませんか。							_	
			③ 法人の生命保険金請求権を資産計上していますか。また、保険差益(欠損金の額は控除します。)に課せられる法人税等相当額を負債計上していますか。(法人が生命保険金請求権や保険差益を							□有□無	
			有する場合⇒該当「有」) ⑭ 準備金、引当金を負債計上していません								
			か。 ⑤ 死亡退職金や未納公租公課を負債計上し							_	
			ていますか。		上地の任	代出初如	+ '	- 4th A fam: 1845		_+_ h	
			⑥ 法人資産として計上されていない借地権はありませんか。(法人が借地権を有する場合⇒該当「有」)		土地の賃返還に関			生地の無償等		□有□無	
価			⑰ 国外非上場株式の評価は適切ですか。(法人が国外非上場株式を有する場合 ⇒該当「有」)	\Diamond	株式時価 根拠資料	評価書等	の評価	額算定の		□有□無	

項	目	確認事項 (確認欄にチェックしてください)	確 認 書	類	確認 (V)	該当の 有無(V)	
評		① 上場株式の評価に誤りはありませんか。(上場株式を有する場合→該当「有」)	○上場株式の評価明細書	等		□有□無	
	上場株式等	② 利付債、割引債を額面で評価していませんか。 (利付債、割引債を有する場合 ⇒該当「有」)	♦ []		□有□無	
価	立 木	→該ヨ「有」) ○ 相続又は遺贈(包括遺贈及び被相続人からの相続人に対する遺贈に限ります。) により取得した場合、15%の評価減をしていますか。(立木を有する場合 →該当「有」)	○山林・森林の立木の評価	 面明細書		□有□無	
特		① 必要な書類を添付していますか。 (小規模宅地等の特例を適用する場合 ⇒該当「有」)	● 申告書第11・11の2表	の付表1等		□有□無	
		② 被相続人が老人ホーム等に入所したことにより居住されなくなった家屋の敷地の用に供されていた宅地等について、特定居住用宅地等の適用を受ける場合に必要な書類を添付していますか。 (上記の場合に該当するとき→該当「有」)	被相続人の戸籍の附男 続開始の日以後に作 の)(※1)要介護認定書類等老人ホーム等への入所 契約書の写し等	成されたも		□有□無	
		③ 同居親族又は被相続人と生計を一にしていた親族が特定居住用宅地等の適用を受ける場合に必要な書類を添付していますか。 (上記の場合に該当するとき	◆特例の適用を受ける宅の居住用に供しているかにする書類(※4)			□有□無	
		⇒該当「有」) ④ 非同居親族が特定居住用宅地等の適用を受ける場合に必要な書類を添付していますか。 (上記の場合に該当するとき	● 相続開始前3年以内に した者の住所又は居所 する書類(※4)			□有□無	
		⇒該当「有」)	●相続開始前3年以内に が居住していた家屋が 己の配偶者、自己の三 族又はその親族と特別 る一定の法人が所有す の家屋であることを証	ぶ、自己、自 三親等内の親 川の関係のあ トる家屋以外			
	小規模宅地等		●相続開始の時において している家屋を相続開 れの時においても所有 とがないことを証する。	開始前のいず すしていたこ			
		⑤ 特定居住用宅地等の上に存する建物が二世帯住宅で、その建物が区分所有建物である場合には、被相続人の居住の用に供されていた部分のみを特例の対象としていますか。 (上記の場合に該当するとき→該当「有」)	◇登記事項証明書			□有□無	
		⑥ 特定居住用宅地等は取得者ごとの居住継続、所有継続要件を満たしていますか。 (要件を満たしている場合 →該当「有」)	●特例の適用を受ける宅の居住用に供しているかにする書類(※4)			□有□無	
		⑦特定同族会社事業用宅地等の適用を受ける場合に必要な書類を添付していますか。 (上記の場合に該当するとき ⇒該当「有」)	●特例の対象となる法人式の総数(又は出資の 被相続人等が有する (又は出資の総額)を 類でその法人が証明しま ●法人の定款の写し	の総額)及び 法人の株式 記載した書		□有□無	
例		⑧ 個人の事業用資産についての納税猶予の 特例の適用を受けた、又は、受ける相続 人がいるにもかかわらず特定事業用宅地 等を適用していませんか。	♦ []		_	

項	目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確 認 書 類	確認 (V)	該当の 有無(V)	添付 (v)
特	小規模宅地等	⑨ 相続開始前3年以内に新たに事業の用に供された宅地等(平成31年4月以後から新たに事業の用に供されたものに限り、また、当該宅地の上で事業の用に供されている償却資産の価額が当該宅地の相続時の価額の15%以上である場合を除きます。)に特定事業用宅地等を適用していませんか。	◇収支内訳書(控)(不動産所得 用)等			
		⑩ 貸地(貸駐車場等)について特定事業用 宅地等の80%減をしていませんか。	◇収支内訳書(控)(不動産所得 用)等		_	
		⑩ 限度面積の計算を適正にしていますか。	● 申告書第11・11の2表の付表1		-	
		② 分割が確定していない宅地について、特例を適用していませんか。(※5)	● 遺言書又は遺産分割協議書及び各 相続人の印鑑証明書(※3)		_	
		① 必要な書類を添付していますか。 (特定計画山林の特例を適用する場合 ⇒該当「有」)	●森林経営計画書の写し○特例の適用を受ける資産の内容の分かるもの		□有□無	
	特定計画山林	② 調整限度額の計算を適正にしていますか。	● 申告書第11・11の2表の付表2等		_	
		③ 分割が確定していない特定計画山林について、特例を適用していませんか。(※5)	● 遺言書又は遺産分割協議書及び各 相続人の印鑑証明書 (※3)		_	
	配偶者の税額軽減	○分割が確定していない財産について、特別は対策の	● 遺言書又は遺産分割協議書及び各 相続人の印鑑証明書(※3)		_	
		① 必要な書類を添付していますか。(農地等納税猶予の特例を適用する場合 ⇒該当「有」)	●農業委員会の適格者証明書等		□有□無	
		② 期限内申告ですか。 ③ 遺言書又は遺産分割協議書はありますか。	● 遺言書又は遺産分割協議書及び各 相続人の印鑑証明書(※3)		一有□無	
		④ 被相続人は死亡の日まで、特例適用農地 について農業を営んでいましたか。 (営んでいた場合⇒該当「有」)	♦ [□有□無	
	農地等につい ての相続税の	⑤ 贈与税の納税猶予の特例の適用を受けていませんか。 いませんか。 (受けている場合⇒該当「有」)	◇贈与税の申告書(控)		□有□無	
	納 税 猶 予	⑥特例適用者は相続人であり、かつ速やかに農業経営を開始していますか。 (相続人で農業経営を開始している場合 →該当「有」)			□有□無	
		⑦ 現況が農地等以外の土地又は特定市街化 区域農地等 (都市営農農地等を除きま す。) に特例を適用していませんか。	♦ [_	
		⑧担保提供関係書類を期限内に提出していますか。(担保提供関係書類を期限内に提出して	● 担保目録、担保提供書等		□有□無	
		いる場合→該当「有」) ① 必要な書類を添付していますか。 (非上場株式等についての相続税の納税 猶予の特例を適用する場合 →該当「有」)	● 会社の定款の写し等		□有□無	
	非上場株式等 についての相 続税の納税猶	② 期限内申告ですか。 ③ 遺言書又は遺産分割協議書はありますか。	● 遺言書又は遺産分割協議書及び各 相続人の印鑑証明書(※3)		_ □有□無	
	予 (特例措置) (※6)	④ 都道府県知事の認定書及び確認書はあり ますか。	●中小企業における経営の承継の円滑 化に関する法律施行規則第7条第14 項の都道府県知事の認定書の写し及		□有□無	
例			び同条第7項の申請書の写し ●同規則第17条第5項の確認書の写し 及び同条第2項の申請書の写し			

項	目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確認書類	確認 (V)	該当の 有無(V)	添付 (v)
特		⑤ 「特例承継計画」(会社の後継者や承継 時までの経営見通し等を記載したもの) を策定し、認定経営革新等支援機関(税 理士、商工会、商工会議所等)の所見を 記載の上、令和8年3月3日までに都道 府県知事に提出し、その確認を受けまし たか。	◇承継計画等		□有□無	
	非上場株式等 についての相 続税の納税猶 予 (特例措 置) (※6)	⑥ 特例適用者が取得した非上場株式等は、 平成30年1月1日から令和9年12月31日 までの間の最初のこの特例の適用に係る 相続又は遺贈による取得、又は、その取 得の日から特例経営承継期間の末日まで の間に相続税の申告書の提出期限が到来 する相続又は遺贈による取得ですか。			□有□無	
		⑦担保提供関係書類を期限内に提出していますか。(担保提供関係書類を期限内に提出している場合→該当「有」)	● 担保目録、担保提供書等		□有□無	
-		① 必要な書類を添付していますか。 (非上場株式等の贈与者が死亡した場合 の相続税の納税猶予を適用する場合 ⇒該当「有」)	● 会社の定款の写し等		□有□無	
	非上場株式等 の贈与者が死 亡した場合の	② 贈与税の納税猶予の特例の適用を受ける 受贈者に係る贈与者の死亡ですか。 (上記に該当する場合⇒該当「有」)	◇ 贈与税の申告書(控)		□有□無	
	相続税の納税 猶予 (特例措 置) (※6)	③ 期限内申告ですか。 ④ 都道府県知事の確認書はありますか。	● 中小企業における経営の承継の円 滑化に関する法律施行規則第13条 第12項の都道府県知事の確認書の 写し及び同条2項の申請書の写し		□有□無	
例		⑤ 担保提供関係書類を期限内に提出していますか。 (担保提供関係書類を期限内に提出して	● 担保目録、担保提供書等		□有□無	
		(担保促供関係者類を期限的に提出している場合→該当「有」)				
		①養子が2人以上いる場合、法定相続人の 数に含める養子の数に誤りはありません か(実子がいる場合には1人、実子がい ない場合には2人となります。)。	● 戸籍の謄本、図形式の法定相続情報一覧図の写し等(※2)◇ 過去の相続税申告書(控)等		_	
		② 法定相続分の計算に誤りはありませんか (特に相続人に代襲相続人がいる場 合。)。	- その他確認書類		_	
		③ 相続又は遺贈により財産を取得した者が 孫(いわゆる孫養子を含み、代襲相続人 を除きます。)や兄弟姉妹、受遺者等の 場合は、税額の2割加算をしています か。			□有□無	
税	額 計 算 等	(上記相続人がいる場合⇒該当「有」) ④ 相続人が未成年者である場合に、過去に未成年者控除の適用を受けている場合は、前の相続における控除不足額を限度として控除していますか。 (過去に適用している場合 ⇒該当「有」)			□有□無	
		⑤ 相続人が障害者である場合に、過去に障害者控除の適用を受けている場合は、前の相続における控除不足額を限度として控除していますか。 (過去に適用している場合 →該当「有」)			□有□無	
		→ 該 与 「 有 」) ⑥ 法令の適用誤り、税額の計算誤り等はありませんか。			_	

項	目	確認事項(確認欄にチェックしてください)	確 認 書	類	確認 (V)	該当の 有無(V)	添付 (レ)
		① 生前の土地等の譲渡代金は相続財産に反映されていますか。 (土地等の譲渡代金がある場合 ⇒該当「有」)]		□有□無	
ح		② 前回以前の相続において被相続人が取得した財産のうち、今回の相続財産に計上すべきものの有無を確認していますか。 (前回以前の相続において取得した場合⇒該当「有」)	◇ 前回相続の遺産分割協議書等			□有□無	
	の 他	③ 多額の債務がある場合、その借り入れに よって取得した財産は、相続財産に反映 されていますか。 (多額の債務及び借入金がある場合 ⇒該当「有」)	◇ 金銭消費貸借契約書等			□有□無	
		④ 相続税の延納、物納をされる場合には、申請書等及び関係書類を相続税の申告書とともに申告期限(納期限)内に提出していますか。 (延納・物納をする場合⇒該当「有」)	♦ []		□有□無	
		⑤ 非課税財産 (墓所、霊びょう及び祭具並 びにこれらに準ずるもの) を相続財産に 計上していませんか (ただし、商品、骨 とう品又は投資目的で所有するものを除 く。)。	♦ []		_	

- (※1) 「戸籍の附票の写し」とは、市区町村長から交付を受けた戸籍の附票に記載された事項を証明した書類(原本)のことであり、当該書類を複写(コピー)したものではありません。
- (※2) 次に掲げるいずれかの書類(複写したものを含みます。)の提出が必要です。
 - ① 相続開始の日から10日を経過した日以後に作成された「戸籍の謄本」で、被相続人の全ての相続人を明らかにするもの ② 図形式の「法定相続情報一覧図の写し」(子の続柄が、実子又は養子のいずれであるかが分かるように記載されたもの に限ります。)

なお、被相続人に養子がいる場合、その養子の戸籍の謄本又は抄本(複写したものを含みます。)も提出が必要です。

- (※3) 配偶者の税額軽減、小規模宅地等の特例、農地等についての相続税の納税猶予の特例、非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例、山林についての相続税の納税猶予の特例、医療法人の持分についての相続税の納税猶予の特例、特定受贈同族会社株式等に係る特定事業用資産の特例、特定計画山林の特例、特定の美術品についての相続税の納税猶予の特例、個人の事業用資産についての相続税の納税猶予の特例等の適用を受ける場合には、遺産分割協議書の写し、遺産分割協議書に押印した相続人全員の印鑑証明書の原本又は遺言書の写しの提出が必要です。
- (※4) 特例の適用を受ける者がマイナンバー (個人番号) を有している場合は提出する必要はありません。
- (※5) 申告書の提出期限までに分割されていない財産を申告書の提出期限から3年以内に分割し、配偶者に対する相続税額の軽減の特例、小規模宅地等の特例及び特定計画山林の特例を受けようとするときは、「申告期限後3年以内の分割見込書」の提出が必要です。
- (※6) 「非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例(特例措置)」等の適用を受けるための適用要件及び添付書類の確認 は、「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例のチェックシート(特例措置)」等を使用してください。 なお、「非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例(一般措置)」等の適用を受けるための適用要件及び添付書類 は「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例のチェックシート(一般措置)」等を確認してください。

被相続人 氏	名							
				関	所			
相続人代	表			与	在			
住	所			税	地			
氏	名			理	Æ			
日 中 連 絡 とれる電話番	が :号	()	士	名	電話	()